

2025年度売買手数料単価の見通しに係る意見募集の結果（ご意見一覧）

No	スライド番号	申出区分	ご意見内容	具体的提案	理由	回答
1	3	意見	2025年度に向けてのシステム減価償却費が増加になったことは、2024年度に対してシステム改修費が増加になるとのことだが、予見性はないものなのか。2026年度向けでも全商品30分化、低圧リソース対応もあるため、事前にシステム分のみでも手数料増加については共有頂きたい。	事前にシステム改修費等の増加により、手数料増加となる際は共有を頂きたい。	今後手数料増加により事業者にとって、インパクトのある数字になる可能性があるため。	ご指摘のとおり「想定費用」（の増加）については、制度変更等を受けたシステム改修費用の発生など、ある程度予見できる部分が大きいです。一方で、売買手数料単価は、想定費用を「想定約定量」で回収する前提で算定することが基本であるところ、需給調整市場では、想定約定量の予見は困難な状況が継続しており、前々年度等、更に早期に手数料単価の見直しをお伝えすることで、却って取引参加者さま等（参加を検討中の事業者さまを含む）に不正確な見直しをお伝えすることにもつながりかねないのが現状です。費用の見直しのみなどでも、取引参加者さま等の予見可能性向上につながるお伝えの仕方が無いかや、中長期的には手数料体系自体の見直しなど、引続き、より透明性のある市場運営の観点から、検討を進めて参りたいと存じます。
2	3	意見	手数料が増加になるが、こちらに伴いΔkW上限価格の反映等はしないのか（今後の手数料増加も踏まえて）またΔkW入札・調整力kWhへも反映するような必要はないのか。（監視等委殿所掌の部分もあるが、手数料決定は取引所殿のため確認）	ΔkW上限価格やΔkW・調整力kWh価格規律への手数料反映検討を頂きたい。	今後手数料増加により事業者にとって、インパクトのある数字になる可能性があるため。	ΔkW上限価格については、関係機関にて今後検討が行われる認識でおりますので、頂いたご意見を連携させていただきまます。なお、需給調整市場ガイドライン（2024年3月25日改定）上、競争的な市場において合理的な行動となるΔkW価格の考え方には、「一定額『等』」として売買手数料を織込む（加算する）ことが合理的である旨が明記されている認識です。（また、本件売買手数料単価について、調整力kWh価格への直接的な影響は無いものと存じます。）
3	1, 3	意見	現在、需給調整市場の応札量不足への対応として、事業者へのアンケートを通じて金銭的インセンティブの見直しなど検討がなされている中において、手数料の引き上げで参入ハードルを引き上げることは施策と逆行するものと考えられ、この点への見解をお伺いしたい。			需給調整市場ガイドライン上、競争的な市場において合理的な行動となるΔkW価格の考え方には、売買手数料を織込む（加算する）ことが合理的であると明記されており、この点は売り応札において、いずれの事業者さまも同様の条件と存じますので、想定される収益面で直接マイナスの影響が出るものではないものと認識しております。なお、各事業者さまにおかれましては、売買手数料単価を応札価格に反映するためのシステム調整等の実務対応もあるものと存じますので、実務影響の可能性等も踏まえ、早期に見直しをお知らせすることとしたものです。
4	1, 3	確認	事務費用の低減に努めているが、応札量不足を織り込んでいながら、人的費用やその他費用の圧縮がなされない理由をお伺いしたい。			弊所は、2024年度からの法人化に際しても、必要最小限の体制で業務を開始しており、関係各所からも引続きの体制強化を求められ、実際に取り組んでいる現状にあります。そのなかで、お示した見直し時点の想定ではシステム関連以外の費用を据え置き（2024年度単価算定時想定費用を横置き）としておりますが、必要な範囲で若干の増加等の可能性もあるものと考えております。中長期的な視点に立って今後の市場運営を考えた場合、応札量不足をもって体制を縮小する等は考えておりませんが、聖域を設けず、予断を持たず、事務費用等の低減に努めてまいりたいと存じます。 ※参考：第89回 電力・ガス基本政策小委員会 制度検討作業部会 資料5-2（弊所プレゼン資料） https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/seido_kento/pdf/089_05_02.pdf
5	3	意見	25年度は一次調整力オフラインの要件緩和などが行われるため、想定応札量を24年度実績ではなく、25年度以降の緩和施策を織り込むべきではないか。			手数料単価算定に用いる想定約定量は、直近の約定量実績等をもとに想定値を作成しますが、明確かつ大きな変動要素が新たに判明した場合も含め、増加・減少いずれの変動要素も、現時点において考慮から当然に排除するものではございません。算定（想定）時点で、確認できる各変動要素の影響度や確度を踏まえ、合理的な約定量想定値といたします。
6	3	確認	最新値に見直す時期はいつを想定し、何を参照する予定かお伺いしたい。			翌年度の売買手数料単価は、取引規程にもとづき、これまで毎年度3月に公表しておりましたが、2025年度に向けては大きな単価変更も見込まれることから、決定・公表の時期を早めることも含め検討しております。一方で、費用・想定約定量ともできる限り最新の情報を反映する前提で検討して参ります。なお、基本的に、想定費用については予算策定にも用いる計画値等を、想定約定量につきましては、資料及び上述のご回答のとおり、直近の約定量実績（推奨含む）とその他織込むべき変動要素等を踏まえて算定いたします。